

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

総合戦略(2015~2019年度の5か年)

中長期展望(2060年を視野)

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め
・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

基本目標(成果指標、2020年)

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020年までに全ての世代と同水準
(15~34歳の割合:92.2%(2013年)
(全ての世代の割合:93.4%(2013年))
- ◆女性の就業率 2020年までに73%
(2013年 69.5%)

地方への新しいひとの流れをつくる

- 現状:東京圏年間10万人入超
- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
 - ・地方→東京圏転入 6万人減
 - ・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合
40%以上(2013年度 19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率
55%(2010年 38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010年 68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標
95%(2010年 93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

- 農林水産業の成長産業化
6次産業市場 10兆円:就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年 1.4兆円):雇業者数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補 1,000社
支援:雇業者数8万人創出
- 地方移住の推進
:年間移住あっせん件数 11,000件
- 企業の地方拠点強化
:拠点強化件数 7,500件、雇業者数4万人増
- 地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均 36%(2013年度 32.9%)
- 若い世代の経済的安定:若者就業率 78%
(2013年 75.4%)
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施 100%
- ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率 13%(2013年 2.03%)
- 「小さな拠点」の形成
:「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成促進:協定締結等圏域数 140圏域(2014年4月時点 79圏域)
- 既存ストックのマネジメント強化
:中古・リフォーム市場規模 20兆円
(2010年 10兆円)

主な施策

- ①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)
 - ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直接投資促進、金融支援
- ②地域産業の競争力強化(分野別取組)
 - ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ
- ③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
 - ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
 - ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働
- ①地方移住の推進
 - ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
 - ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
 - ・「日本版CCRC※2」の検討、普及
- ②地方拠点強化、地方採用・就労拡大
 - ・企業の地方拠点強化等
 - ・政府関係機関の地方移転
 - ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進
- ③地方大学等創生5か年戦略
- ①若者雇用対策の推進、正社員実現加速
- ②結婚・出産・子育て支援
 - ・「子育て世代包括支援センター」の整備
 - ・子ども・子育て支援の充実
 - ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援
- ③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)
 - ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等
- ①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援
- ②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)
 - ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
 - ・「連携中枢都市圏」の形成
 - ・定住自立圏の形成促進
- ③大都市圏における安心な暮らしの確保
- ④既存ストックのマネジメント強化

※1 Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。

愛知県人口ビジョン案 概要

目的

「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、2060年に1億人程度を確保する中長期展望を示した国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、めざすべき将来の方向や2060年までの人口の将来展望を提示する

1. 本県人口の現状分析

<総人口>

- ・総人口は、戦後一貫して増加。2014年10月現在、745万5千人
- ・人口の高齢化が進み、2014年の高齢化率は23.2%（全国は26.0%）

<人口性比>

- ・全国に比べ男性の比率が高い。
- ・20～39歳の市町村別の人口性比（女性100人に対する男性人口）は、製造業が集積する刈谷市（131.5）、豊田市（130.4）等で男性比率が高い。

<初婚年齢・未婚率>

- ・平均初婚年齢は、長期的な上昇傾向（2014年：夫30.8歳、妻28.9歳）
- ・未婚率も上昇し、30歳代前半の男性約2人に1人、女性約3人に1人が独身（2010年）

<世帯構成の推移>

- ・3世代以上同居世帯の割合は5.9%。東京（1.6%）、大阪（2.5%）を上回る

<合計特殊出生率>

- ・合計特殊出生率は、1.46。全国平均（1.42）を上回る（2014年）

<自然増減>

- ・自然増を維持（2014年：3,890人）。縮小傾向が続く

<社会増減>

- ・社会増を維持（2014年：8,587人）。リーマンショック後を除いて社会増を継続
- ・東京圏に対しては転出超過、それ以外の地域に対しては、転入超過
- ・男女とも15～29歳の若年層が大きな転入超過

<市町村別・地域別将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所推計）>

- ・尾張東部地域や西三河地域では、2030～2040年頃でも、2010年の人口を上回る市町村が多い
- ・三河山間部や知多半島南部の市町村では、人口減少が急速に進む。地域別では、東三河地域、次いで尾張中西部・海部地域で人口減少が進む。

<県内在住者・県外在住者の移住・定住の意向>

- ・県内在住者のうち、定住希望者は80.2%
- ・県外在住者のうち、移住希望者は22.1%。うち、移住候補地として愛知県を挙げた人は3.8%

2. 人口の動向を踏まえた愛知の強みと課題

	強み	課題
自然増減	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏としては高い出生率を維持 ・人口構成が若く、出産・子育て期にある世代が比較的多い ・安定した雇用環境があり、若い世代が結婚・出産などのライフプランを立てやすい ・大都市圏の中では、3世代同居や近居が多いなど、子育て期に家族の支援を受けやすい環境にある ・大都市圏にありながら自然豊かでゆとりある住環境を形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国と同様に未婚率が高まり、晩婚化、晩産化の傾向が進む ・20～30歳代において、男性1人に対する女性人口が少ない（特に西三河地域） ・全国に比べて女性就労のM字カーブの谷が深い ・出生率は、地域によってばらつきがあり、特に名古屋都心部等で低い ・高度成長期に県外から転入した世代が75歳以上となるなど、高齢者の増加が急速に進む
社会増減	<ul style="list-style-type: none"> ・1990年代後半以降、若年層を中心に、ほぼ一貫して転入超過が続いている ・近隣県と比べて大学の集積が厚く、近隣県を中心に、多くの若者が大学進学時に転入 ・自動車産業をはじめ多くの企業が集積し、就職時に若者が転入 ・地元志向が強く、進学時・就職時における県内出身者の地元定着率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層を中心に東京圏に対しては一貫して転出超過が続く ・製造業のウエイトが高い産業構造の中で、男性に比べると女性の雇用の受け皿が少ない ・わが国屈指の産業力を誇りながら、人を惹きつける地域魅力や発信力を十分に発揮できていない
地域構造	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア開業も見据え、名古屋都心部の県域を越えた求心力が高まる ・大都市名古屋を中心に、豊田、岡崎、豊橋など、人口や産業が集積する都市がバランスよく立地する多核連携型の都市構造を形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋都心部の求心力が高まる一方で、周辺地域等では、商業・業務等の機能が低下している都市も見られる ・三河山間部や知多半島南部などの条件不利地域では、人口減少・高齢化が急速に進む ・外国人集住地域における生活・教育環境や、ニュータウンの高齢化、空き家の増加等、地域により異なる課題の存在

3. めざすべき方向と人口の将来展望

- 若い世代を中心とした東京圏への人口流入は我が国全体の人口減少に拍車をかけており、この流れを是正する必要がある。
- 愛知の強みをさらに伸ばし、課題を克服することで、**日本一の産業県として、東京一極集中にストップをかけるとともに、日本の活力を取り戻す核としての役割を果たしていく。**



◆若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる

- 国の「長期ビジョン」では、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、わが国の出生率は 1.8 程度まで向上が見込まれるとしている。本県において、希望がかなった場合の出生率を算出すると、国と同様に 1.8 程度となる
- もとより、結婚、出産は個人の自由な意思や価値観に基づくものであるが、国と同様、**当面、この 1.8 という出生率を念頭に置きつつ、若い世代の結婚、出産、子育てに関する希望の実現に向けて努力していくことが必要。**
- さらに、長期的に人口を安定させていくためには、出生率を人口置換水準 (2.07) に回復させていくことが必要。

◆日本一の産業力をさらに強くし、人を継続的に呼び込む

- 引き続き日本の「産業首都」としての役割を果たしていくためには、本県の最大の強みであるモノづくり産業をさらに強くするとともに、観光を戦略産業として、一層の振興を図ることなどにより、継続的に働き手を呼び込み、労働力の維持・確保を図っていくことが必要。
- 農林水産業など地域を支える就業の場を維持・確保していくとともに、自然豊かでゆとりある住環境など、東京圏にはないこの地域の魅力を発信していくことにより、本県への移住・定住に関心を持つ層を確実に取り込んでいくことが必要。
- こうしたことで、**少子化により若年層が減少していく中であっても、人口流入のトレンドを維持・継続**させていくことが必要。

<本県人口の長期的な見通し>

[前提条件]

出生率 以下の2つのケースを想定

ケース①：出生率が現状程度で推移する場合

⇒ 2020年：1.48、2030年～：1.45～1.47 ※社人研の中位推計

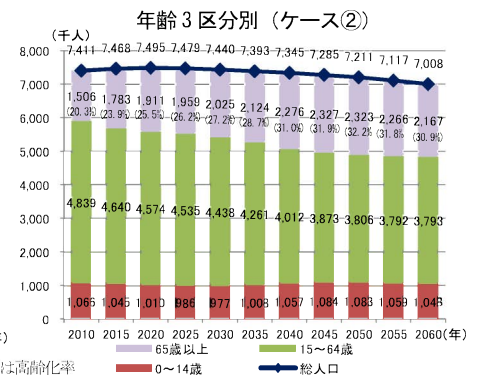
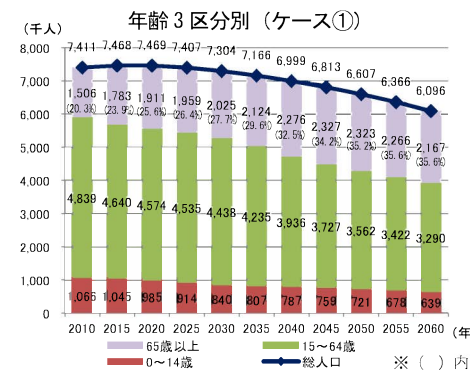
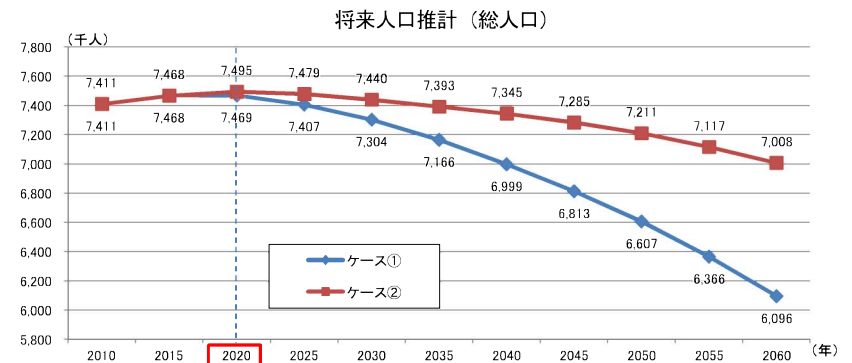
ケース②：出生率が上昇する場合

⇒ 2030年までに1.8、2040年に2.07に回復 ※国の長期ビジョンと同値

純移動率

本県の過去20年(1990→2010年)の平均移動率で推移すると想定

※純移動率：人口に占める転入転出超過数の割合

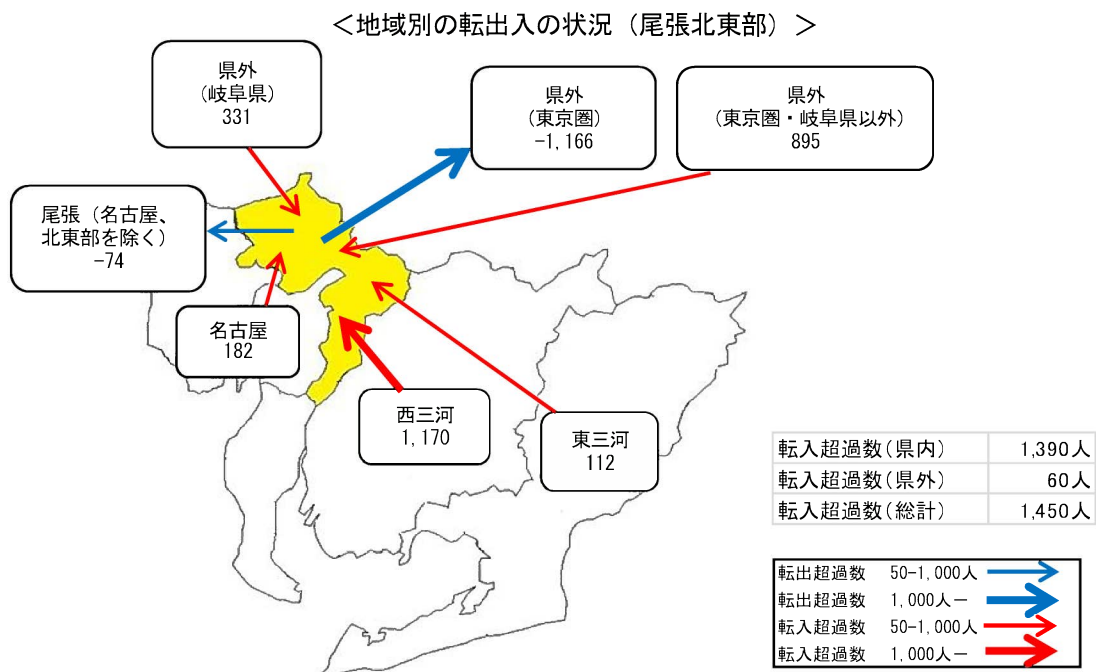


- ケース②が実現できれば、2060年時点においても約700万人の人口が確保できるだけでなく、生産年齢人口の維持、高齢化率の低下にもつながることから、**ケース②を本県が活力を維持していく上での人口の目安**とし、様々な施策を講じることによって、これに近づけていくことが求められる。

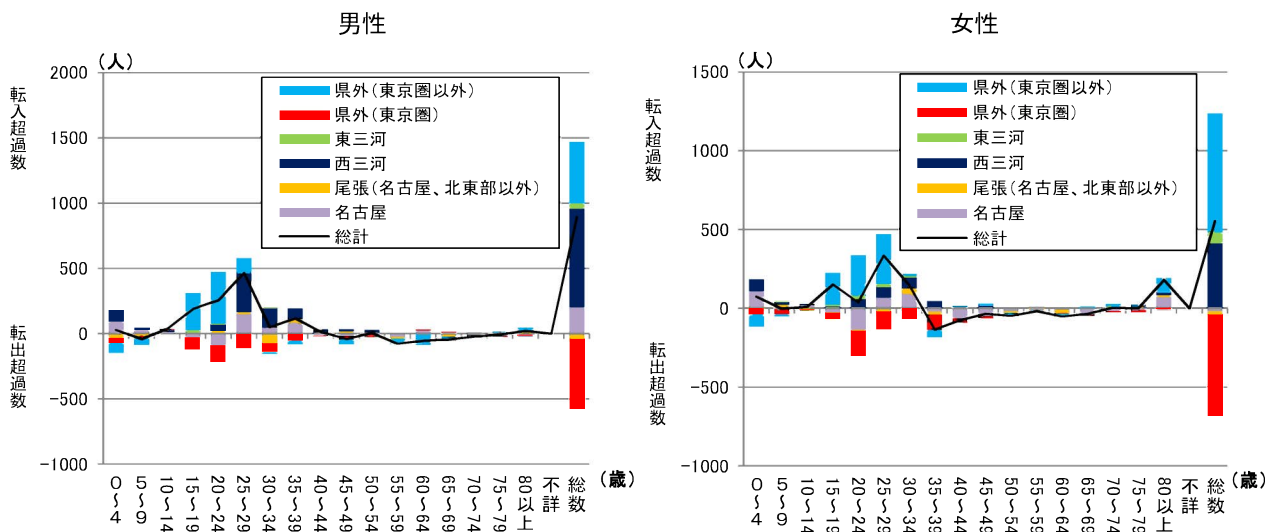
<尾張北東部地域>

- 2013年における尾張北東部地域の転出入は、1,450人の転入超過となっている。県内の西三河や名古屋などに加え、岐阜県に対して転入超過となっている一方、東京圏などに対して転出超過となっている。
- 男女別にみると、男性は15～39歳、女性は15～34歳で転入超過が大きくなっており、男女ともに、25～29歳の転入超過数が多くなっている。男性では、特に西三河地域からの転入が多くなっている。(図21)

図21 尾張北東部地域における転出入の状況(2013年)



<5歳階級別純移動数(尾張北東部)>



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案 概要

目的 「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国の総合戦略を勘案しつつ、「愛知県人口ビジョン」で示した将来展望や方向性の実現に向けた今後5か年（2015～2019年度）の基本目標や取り組み施策を提示。

1. 基本的な考え方

- 自然増・社会増両方を維持する愛知の強み（※）を生かし、人口の維持・増加を図る。
 - ・日本屈指の産業集積を背景とした優れた雇用環境
 - ※
 - ・大都市圏にありながらゆとりある住環境
 - ・三世代の同居・近居が多いなど、子育てにおいて親世帯からの支援が受けやすい環境 等
- 2027年度のリニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業を見据え、国内外から人を呼び込む求心力を強化する。
- 「多核連携型」の都市構造や多様な地域環境を生かしたバランスある発展を図る。（三河山間地域等の人口減に歯止め）

東京一極集中にストップをかけ、日本の活力を取り戻す核となる地域をめざす

2. 重視すべき視点

今後5年間において、特に以下の4つの視点を重視して、施策の展開を図る。

視点1 産業を強くし、働く場をつくる

視点2 地域の魅力を磨き上げ、発信する

視点3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

視点4 活力ある地域をつくり、バランスある発展をめざす

3. 基本目標と施策

4つの「重視すべき視点」を踏まえ、以下の6つの基本目標を設定し、具体的な施策・事業を提示する。

<基本目標①>しごとづくり

日本の「産業首都」としての中樞性をさらに高め、質の高い「しごと」を創出する。

- ◆燃料電池車など次世代自動車の普及や、国際戦略総合特区を活用した航空宇宙産業の振興、ロボット産業の振興
- ◆アジア等海外での販路開拓支援や、クラウドファンディングを活用する企業家等への支援
- ◆中小企業等の若手技能者等を対象とした実技指導や技能競技大会の開催など、モノづくり人材の育成
- ◆6次産業化の推進など農林水産業の競争力強化
- ◆産業競争力強化につながる政府関係機関の移転促進 等

<基本目標②>魅力づくり

“Heart” of JAPAN をキーワードに、本県の魅力を国内外に発信し、多くの人が訪れ、滞在してもらえる地域をつくる。

- ◆産業観光、武将観光、食文化等の地域資源の磨き上げによる観光ブランドの構築や効果的な情報発信
- ◆MICEの受入のための地域連携の強化や誘致活動の展開
- ◆「ラグビーワールドカップ2019」の開催支援や「フットサルワールドカップ2020」の招致などスポーツ大会の育成・招致
- ◆トリエンナーレの継続開催など文化芸術の創造発信
- ◆無線LAN環境など外国人観光客の受入体制の強化 等

<基本目標③>人の流れづくり

若年層を中心とした東京圏への人口流出に歯止めをかけ、国内外から愛知に人を呼び込む流れをつくる。

- ◆「産業空洞化対策減税基金」の活用等による産業立地促進
- ◆ジェトロ等と連携した外資系企業誘致
- ◆産学官連携の強化等による大学の活性化
- ◆移住希望者を支援する「地域しごと支援センター」の設置・運営
- ◆県内への人材還流を促進する「お試し就業」支援
- ◆技術系を中心とした留学生の受入や県内企業への就職支援 等

<基本目標④>結婚・出産・子育て環境づくり

結婚の意思を持つ若者の希望をかなえ、夫婦が希望する時期に安心して出産、子育てができる環境をつくる。

- ◆小・中・高等学校を通じた体系的・系統的なキャリア教育の推進や、「ヤング・ジョブ・あいち」等での若者の就労支援
- ◆女性の活躍に向けた意識改革や女性の再就職支援
- ◆企業と協力した婚活イベントなど出会いの場の創出
- ◆低年齢児保育の支援、事業所内保育など地域型保育の促進、病児・病後児保育の促進
- ◆放課後児童クラブ設置促進など、放課後児童対策の充実
- ◆県内一斉ノー残業デーなどワーク・ライフ・バランスの推進 等

<基本目標⑤>暮らしの安心を支える環境づくり

年齢や男女、障害の有無や国籍に関わらず、誰もが社会の支え手として活躍できる社会をつくる。

- ◆女性医師の就労支援など医師確保対策の推進
- ◆地域包括ケアシステムの県内全域への普及
- ◆キャリアカウンセリングなど高齢者へのきめ細かな就労支援
- ◆特別支援学校での職業教育の充実など障害者の就労支援
- ◆外国人児童生徒の日本語教育など多文化共生の推進
- ◆防災リーダーの育成など地域防災の担い手の確保 等

<基本目標⑥>活力ある地域づくり

各地域が活力を維持し、県内のバランスある発展を実現する。

- ◆三河山間地域、三河湾の島々等の振興
 - ・都市住民との交流や東京圏等からの移住の促進
 - ・地域魅力の発信やモニターツアーの実施など誘客の促進
 - ・農林水産業の振興など雇用の場の創出
- ◆学校給食での県産農林水産物の活用など地産地消の推進
- ◆都市機能の集約や公共交通等のネットワークの充実
- ◆産業、観光、医療分野などICT利活用による地域活性化
- ◆太陽光や小水力発電など再生可能エネルギーの活用 等